

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
総務省	(3) マイナンバーカード交付事務費補助金	本省	—	61,610	23,658	▲37,952	—
事案の概要	市区町村に対し、マイナンバーカードの交付事務に必要な経費を補助するもの。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 自治体の取組について

(1) 交付率上位の自治体は、カードを活用した独自の行政サービス等の導入、カードの取得等に対する独自の特典の付与、周知・広報の工夫、申請受付体制の整備を、交付率下位の自治体よりも多く実施していた。これらの取組はカードの普及が進まない要因(利便性が不足、申請手続が面倒等)の打開に資するものであり、交付率が低い自治体も、本補助金を活用し、他の自治体の取組も参考としながら、普及促進に向けた取組を加速することが望まれる。

(2) マイナンバーカードの普及に向けた課題として、多数の自治体が「カードの利便性向上」や「セキュリティ面に不信感を持つ住民への対応」等を指摘している。このため、本補助金を活用した自治体の申請・交付体制の強化を図るのみならず、政府全体としてカードの利便性向上等をできる限り早急に図るべきではないか。

2. 総務省の取組について

総務省は普及促進の先進事例を集約し全国の自治体に共有しているが、今後、総務省は、カードの交付率が顕著に低い自治体に対し、都道府県と連携しつつ、その普及促進策の取組状況や課題を把握・検証し、助言を随時行うなど、重点的に支援する仕組みを導入すべきではないか。

反映の内容等

1. 自治体の取組について

(1) 交付率が高い団体をはじめとする自治体の取組事例について全国に横展開を図るとともに、本補助金の積極的な活用による申請促進策の実施の要請や令和4年度第2次補正予算も活用した対象経費の拡大などに取り組むこととした。これらの取組により、自治体における出張申請受付や申請サポート等の申請促進の取組は拡大傾向にある。

(2) 政府全体として、健康保険証、運転免許証との一体化をはじめ、カードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進しているところである。総務省としても関係省庁と連携して、電子証明書機能のスマートフォン搭載や各種行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、令和4年度第2次補正予算を活用して、自治体マイナポイント事業の全国展開の推進や、コンビニや郵便局などにおける証明書交付サービスの更なる普及など、自治体における利便性向上に取り組むこととした。

また、関係省庁と連携して、政府広報やホームページ、リーフレットなど様々な媒体を通じて、更に丁寧な周知広報を行い、誤解や不安の払拭に向けて取り組むこととした。

2. 総務省の取組について

自治体との間の連携体制を活用し、国の最新情報や先進的な取組事例を提供するとともに、都道府県と連携して、各自治体のカードの申請状況等に応じて、申請促進策について助言を行い、現状や課題を聞き取るなど、重点的なフォローアップを実施する仕組みを導入した。